

財産目録
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	本部	現金手許有高	—	—	—	178,087,123
小口現金	でらへと	現金手許有高	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	12,909
	さぼへと	現金手許有高	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	71,310
	GoodSon	現金手許有高	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	23,112
	らぼへと	現金手許有高	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	3,848
	あそへと	現金手許有高	—	らぼへと拠点区分運転資金とし	—	76,119
			—	あそへと拠点区分運転資金とし	—	43,712
			—	小計	—	231,010
普通預金	本部	静岡銀行広見支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	699,399
	でらへと	静岡労働金庫富士支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	49,293,625
	でらへと	静岡銀行広見支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	1
	GoodSon	静岡労働金庫富士支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	17,084,732
	でらびへ	静岡労働金庫富士支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	33,465,852
	インクル	静岡労働金庫富士支店	—	でらへと拠点区分運転資金とし	—	2,360,705
	らぼへと	静岡県労働金庫富士宮支店	—	らぼへと拠点区分運転資金とし	—	38,700,447
	あそへと	静岡労働金庫富士支店	—	あそへと拠点区分運転資金とし	—	35,051,352
			—	小計	—	176,656,113
定期預金	静岡県労働金庫 富士支店	—	—	運転資金として	—	1,200,000
事業未収金	でらへと	—	—	3月分介護給付費等	—	12,770,969
	らぼへと	—	—	3月分介護給付費等	—	12,453,321
	さぼへと	—	—	3月分居宅介護支援費等	—	11,745,383
	GoodSon	—	—	3月分介護給付費等	—	3,128,796
	でらびへ	—	—	3月分介護給付費等	—	3,831,715
	インクル	—	—	3月分相談支援費等	—	278,072
	あそへと	—	—	3月分介護給付費等	—	13,740,827
			—	小計	—	57,949,083
立替金	でらへと拠点	—	職員 自己負担金	—	—	69,600
	らぼへと拠点	—	職員 自己負担金	—	—	20,400
	あそへと拠点	—	職員 自己負担金	—	—	24,000
			—	小計	—	114,000
前払費用	でらへと拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	857,487
	らぼへと拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	702,951
	あそへと拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	390,818
			—	小計	—	1,951,256
	流動資産合計					238,101,462
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	でらへと拠点	静岡県富士市伝法4-15 他	—	第2種社会福祉事業である でらへと拠点施設に使用している	—	29,048,652
	らぼへと拠点	静岡県富士宮市淀師1577-1他	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	—	63,205,105
	あそへと拠点	静岡県富士市伝法1065-10	—	第2種社会福祉事業である あそへと施設に使用している	—	73,379,858
			—	小計	—	165,633,615
建物	でらへと拠点	静岡県富士市伝法86-3	2004年度	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	127,275,300	97,398,341
	でらへと拠点	静岡県富士市伝法4-15	2012年度	第2種社会福祉事業である ケアホーム施設に使用している	42,588,025	14,621,162
	でらへと拠点	静岡県富士市伝法4-15	2012年度	第2種社会福祉事業である ケアホーム施設に使用している	8,228,759	891,447
	らぼへと拠点	静岡県富士宮市淀師1577-1	2009年度	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	152,829,211	93,423,195
	あそへと拠点	静岡県富士市伝法1065-10	2016年度	第2種社会福祉事業である あそへと施設に使用している	219,068,483	39,817,041
			—	小計	—	179,251,442
	基本財産合計					303,838,592
						469,472,207
(2) その他の固定資産						
構築物	でらへと拠点	静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である あそへと施設に使用している	2,278,500	1,342,033
	らぼへと拠点	静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	5,414,039	5,177,244
			—	小計	—	1,173,262
機械及び装置	でらへと拠点	静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	14,850,000	3,577,612
	らぼへと拠点	静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	14,850,000	3,577,612
			—	小計	—	22,544,776
車輛運搬具	でらへと拠点	トヨタハイエース他4台	—	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	15,269,068	13,782,300
	らぼへと拠点	トヨタハイエース他3台	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	12,205,295	9,590,876
	あそへと拠点	トヨタハイエース他1台	—	第2種社会福祉事業である あそへと施設に使用している	5,787,140	3,701,526
			—	小計	—	6,186,801
器具及び備品	でらへと拠点	電動ストレッチャー他	—	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	19,961,332	19,026,111
	らぼへと拠点	家電製品 他	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	11,825,810	11,438,679
	あそへと拠点	電動ストレッチャー他	—	第2種社会福祉事業である あそへと施設に使用している	11,649,872	6,080,100
			—	小計	—	6,892,124
リース資産	でらへと拠点	複合機	—	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	4,517,856	1,021,896
権利	でらへと拠点	電話加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である でらへと施設に使用している	112,400	0
	らぼへと拠点	水道加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である らぼへと施設に使用している	119,500	58,620
			—	小計	—	173,280
退職共済預け金	静岡県社会福祉事業共済会 共済負担金資産	—	—	—	—	5,241,176
その他の固定資産	車両リサイクル預託金 9件	—	—	—	—	150,840
	その他の固定資産合計					45,858,219
	固定資産合計					515,330,426

資産合計						753,431,888
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	でら〜と拠点	3月分業者支払	—	—	—	5,315,505
	らぼ〜と拠点	3月分業者支払	—	—	—	565,709
	あそ〜と拠点	3月分業者支払	—	—	—	340,453
	小計					6,221,667
1年以内返済予定設備資金借入金	でら〜と拠点	独立行政法人 福祉医療機構 / 静岡銀行 広見支店	—	—	—	5,730,000
	らぼ〜と拠点	独立行政法人 福祉医療機構	—	—	—	5,700,000
	あそ〜と拠点	独立行政法人 福祉医療機構	—	—	—	4,188,000
	小計					15,618,000
1年以内返済予定リース債務	でら〜と拠点	複合機	—	—	—	645,408
職員預り金	でら〜と拠点	職員一時預り金	—	—	—	2,130
賞与引当金						10,360,000
	流動負債合計					32,847,205
2 固定負債						
設備資金借入金	でら〜と拠点	独立行政法人福祉医 療機構 / 静岡銀行 広見支店	—	—	—	26,133,000
	らぼ〜と拠点	独立行政法人福祉医 療機構	—	—	—	51,300,000
	あそ〜と拠点	独立行政法人福祉医 療機構	—	—	—	66,310,000
	小計					143,743,000
リース債務	でら〜と拠点	複合機	—	—	—	2,850,552
退職給付引当金	静岡県社会福祉事業共済会	職員退職共済掛金	—	—	—	5,241,176
	固定負債合計					151,834,728
	負債合計					184,681,933
	差引純資産					568,749,955

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア でら～と拠点区分 (社会福祉事業)

「法人本部」

「生活介護事業所 でら～と」

「居宅介護事業所 さぼ～と」

「ケアホーム Goodson」

「でらび～」

「相談支援事業 インクル」

イ らぼ～と拠点区分 (社会福祉事業)

「生活介護事業所 らぼ～と」

ウ あそ～と拠点区分 (社会福祉事業)

「生活介護事業所 あそ～と」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,633,615		0	165,633,615
建物	336,629,566		32,790,974	303,838,592
合計	502,263,181	0	32,790,974	469,472,207

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

建物(基本財産)	29,876,959円	(生活介護事業所であら〜と)
土地(基本財産)	63,205,105円	(生活介護事業所らぼ〜と)
建物(基本財産)	179,251,442円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	272,333,506円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	2,370,000円	(生活介護事業所であら〜と)
設備資金借入金	57,000,000円	(生活介護事業所らぼ〜と)
設備資金借入金	70,498,000円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	129,866,000円	

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	549,989,778	246,151,186	303,838,592
小計	549,989,778	246,151,186	303,838,592
その他の固定資産			
構築物	7,692,539	6,519,277	1,173,262
機械及び装置	29,700,000	7,155,224	22,544,776
車輛運搬具	33,261,503	27,074,702	6,186,801
器具及び備品	43,437,014	36,544,890	6,892,124
リース資産	4,517,856	1,021,896	3,495,960
権利	231,900	58,620	173,280
小計	118,840,812	78,374,609	40,466,203
合計	668,830,590	324,525,795	344,304,795

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	57,949,083	0	57,949,083
合計	57,949,083	0	57,949,083

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

施設整備等寄付金収入は車両の現物寄付を受けたものであり当該車両の資産価値を計上しています。また車輛運搬具取得支出とその他の固定資産取得支出には当該車両の金額とリサイクル預託金額が計上されています。当該科目については予算を組んでいなかったため予算超過となっています。

法人単位資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	357,504,000	363,972,135	△ 6,468,135	
	借入金利息補助金収入	405,918	405,803	115	
	経常経費寄附金収入	3,300,000	3,678,810	△ 378,810	
	受取利息配当金収入	14,500	10,085	4,415	
	その他の収入	520,000	494,792	25,208	
	事業活動収入計(1)	361,744,418	368,561,625	△ 6,817,207	
支出	人件費支出	262,669,160	254,217,310	8,451,850	
	事業費支出	23,334,000	20,067,807	3,266,193	
	事務費支出	17,106,700	13,969,565	3,137,135	
	支払利息支出	2,246,900	2,236,398	10,502	
	その他の支出	391,068	361,068	30,000	
	事業活動支出計(2)	305,747,828	290,852,148	14,895,680	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	55,996,590	77,709,477	△ 21,712,887	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	7,752,500	7,702,500	50,000	
	施設整備等寄附金収入		1,708,758	△ 1,708,758	
	施設整備等収入計(4)	7,752,500	9,411,258	△ 1,658,758	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	15,618,000	15,618,000	0	
固定資産取得支出	3,349,730	4,808,488	△ 1,458,758		
ファイナンス・リース債務の返済支出	646,000	645,408	592		
	施設整備等支出計(5)	19,613,730	21,071,896	△ 1,458,166	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 11,861,230	△ 11,660,638	△ 200,592	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	449,600	184,200	265,400	
	その他の活動収入計(7)	449,600	184,200	265,400	
	支出				
	積立資産支出	940,000	841,800	98,200	
	その他の活動支出計(8)	940,000	841,800	98,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 490,400	△ 657,600	167,200	
	予備費支出(10)	1,900,000	—	874,879	
		△ 1,025,121			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	42,770,081	65,391,239	△ 22,621,158	
	前期末支払資金残高(12)	166,486,426	166,486,426	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	209,256,507	231,877,665	△ 22,621,158	

法人単位事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	363,972,135	332,504,874	31,467,261
	経常経費寄附金収益	3,678,810	4,429,289	△ 750,479
	サービス活動収益計(1)	367,650,945	336,934,163	30,716,782
	費用			
	人件費	255,442,552	268,502,844	△ 13,060,292
	事業費	20,067,807	22,261,512	△ 2,193,705
	事務費	13,969,565	16,182,027	△ 2,212,462
	減価償却費	40,389,713	39,007,600	1,382,113
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 26,284,346	△ 26,159,439	△ 124,907
国庫補助金等特別積立金積立額	7,702,500	5,752,500	1,950,000	
サービス活動費用計(2)	311,287,791	325,547,044	△ 14,259,253	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	56,363,154	11,387,119	44,976,035	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	405,803	457,023	△ 51,220
	受取利息配当金収益	10,085	4,087	5,998
	その他のサービス活動外収益	494,792	1,520,907	△ 1,026,115
	サービス活動外収益計(4)	910,680	1,982,017	△ 1,071,337
	費用			
	支払利息	2,236,398	2,102,491	133,907
	その他のサービス活動外費用	377,068	326,057	51,011
	サービス活動外費用計(5)	2,613,466	2,428,548	184,918
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,702,786	△ 446,531	△ 1,256,255
経常増減差額(7)=(3)+(6)	54,660,368	10,940,588	43,719,780	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	7,702,500	5,752,500	1,950,000
	施設整備等寄附金収益	1,708,758		1,708,758
	その他の特別収益	13,800	191,600	△ 177,800
	特別収益計(8)	9,425,058	5,944,100	3,480,958
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,425,058	5,944,100	3,480,958
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	64,085,426	16,884,688	47,200,738
	繰越活動増減差額(12)	221,627,636	204,742,948	16,884,688
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	285,713,062	221,627,636	64,085,426	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	285,713,062	221,627,636	64,085,426

法人単位貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	238,101,462	172,940,405	65,161,057	流動負債	32,847,205	32,507,545	339,660
現金預金	178,087,123	117,798,699	60,288,424	事業未払金	6,221,667	6,453,979	△ 232,312
事業未収金	57,949,083	54,048,808	3,900,275	1年以内返済予定設備資金借入金	15,618,000	15,618,000	0
立替金	114,000	83,595	30,405	1年以内返済予定リース債務	645,408	645,408	0
前払費用	1,951,256	1,009,303	941,953	職員預り金	2,130	0	2,130
				賞与引当金	10,360,000	9,790,158	569,842
固定資産	515,330,426	550,408,051	△ 35,077,625	固定負債	151,834,728	167,594,536	△ 15,759,808
基本財産	469,472,207	502,263,181	△ 32,790,974	設備資金借入金	143,743,000	159,361,000	△ 15,618,000
土地	165,633,615	165,633,615	0	リース債務	2,850,552	3,495,960	△ 645,408
建物	303,838,592	336,629,566	△ 32,790,974	退職給付引当金	5,241,176	4,737,576	503,600
その他の固定資産	45,858,219	48,144,870	△ 2,286,651	負債の部合計	184,681,933	200,102,081	△ 15,420,148
構築物	1,173,262	1,868,562	△ 695,300	純資産の部			
機械及び装置	22,544,776	24,297,076	△ 1,752,300	基本金	103,649,940	103,649,940	0
車輛運搬具	6,186,801	2,783,610	3,403,191	第1号基本金	49,142,000	49,142,000	0
器具及び備品	6,892,124	10,009,046	△ 3,116,922	第2号基本金	44,507,940	44,507,940	0
有形リース資産	3,495,960	4,141,368	△ 645,408	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
権利	173,280	179,142	△ 5,862	国庫補助金等特別積立金	179,386,953	197,968,799	△ 18,581,846
退職給付引当資産	5,241,176	4,737,576	503,600	その他の積立金			
その他の固定資産	150,840	128,490	22,350	次期繰越活動増減差額	285,713,062	221,627,636	64,085,426
				(うち当期活動増減差額)	64,085,426	16,884,688	47,200,738
				純資産の部合計	568,749,955	523,246,375	45,503,580
資産の部合計	753,431,888	723,348,456	30,083,432	負債及び純資産の部合計	753,431,888	723,348,456	30,083,432

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		でら～と	らぼ～と	あそ～と	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	障害福祉サービス等事業収入	197,456,046	77,193,604	89,322,485	363,972,135		363,972,135
	借入金利息補助金収入	24,885	380,918		405,803		405,803
	経常経費寄附金収入	2,475,110	696,920	506,780	3,678,810		3,678,810
	受取利息配当金収入	973	8,907	205	10,085		10,085
	その他の収入	329,368	132,044	33,380	494,792		494,792
	事業活動収入計(1)	200,286,382	78,412,393	89,862,850	368,561,625		368,561,625
	支出						
	人件費支出	146,264,423	53,041,460	54,911,427	254,217,310		254,217,310
	事業費支出	9,796,836	5,218,955	5,052,016	20,067,807		20,067,807
事務費支出	7,463,264	3,399,865	3,106,436	13,969,565		13,969,565	
支払利息支出	551,989	1,065,900	618,509	2,236,398		2,236,398	
その他の支出	361,068			361,068		361,068	
事業活動支出計(2)	164,437,580	62,726,180	63,688,388	290,852,148		290,852,148	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	35,848,802	15,686,213	26,174,462	77,709,477		77,709,477	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	1,185,000	4,423,500	2,094,000	7,702,500		7,702,500
	施設整備等寄附金収入	1,708,758			1,708,758		1,708,758
	施設整備等収入計(4)	2,893,758	4,423,500	2,094,000	9,411,258		9,411,258
	支出						
	設備資金借入金元金償還支出	5,730,000	5,700,000	4,188,000	15,618,000		15,618,000
固定資産取得支出	1,708,758	3,099,730		4,808,488		4,808,488	
ファイナンス・リース債務の返済支出	645,408			645,408		645,408	
施設整備等支出計(5)	8,084,166	8,799,730	4,188,000	21,071,896		21,071,896	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,190,408	△ 4,376,230	△ 2,094,000	△ 11,660,638		△ 11,660,638	
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	184,200			184,200		184,200
	拠点区分間繰入金収入		740,875	574,246	1,315,121	△ 1,315,121	0
	その他の活動収入計(7)	184,200	740,875	574,246	1,499,321	△ 1,315,121	184,200
	支出						
	積立資産支出	414,000	220,800	207,000	841,800		841,800
拠点区分間繰入金支出	1,315,121			1,315,121	△ 1,315,121	0	
その他の活動支出計(8)	1,729,121	220,800	207,000	2,156,921	△ 1,315,121	841,800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,544,921	520,075	367,246	△ 657,600	0	△ 657,600	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	29,113,473	11,830,058	24,447,708	65,391,239	0	65,391,239	
前期末支払資金残高(11)	102,466,407	39,557,471	24,462,548	166,486,426		166,486,426	
当期末支払資金残高(10)+(11)	131,579,880	51,387,529	48,910,256	231,877,665	0	231,877,665	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		でら～と	らぼ～と	あそ～と	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	障害福祉サービス等事業収益	197,456,046	77,193,604	89,322,485	363,972,135		363,972,135
	経常経費寄附金収益	2,475,110	696,920	506,780	3,678,810		3,678,810
	サービス活動収益計(1)	199,931,156	77,890,524	89,829,265	367,650,945		367,650,945
	費用						
	人件費	147,540,823	53,276,702	54,625,027	255,442,552		255,442,552
	事業費	9,796,836	5,218,955	5,052,016	20,067,807		20,067,807
	事務費	7,463,264	3,399,865	3,106,436	13,969,565		13,969,565
	減価償却費	12,664,409	11,726,576	15,998,728	40,389,713		40,389,713
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,778,627	△ 9,773,905	△ 9,731,814	△ 26,284,346		△ 26,284,346
国庫補助金等特別積立金積立額	1,185,000	4,423,500	2,094,000	7,702,500		7,702,500	
サービス活動費用計(2)	171,871,705	68,271,693	71,144,393	311,287,791		311,287,791	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,059,451	9,618,831	18,684,872	56,363,154		56,363,154	
サービス活動外増減の部	収益						
	借入金利息補助金収益	24,885	380,918		405,803		405,803
	受取利息配当金収益	973	8,907	205	10,085		10,085
	その他のサービス活動外収益	329,368	132,044	33,380	494,792		494,792
	サービス活動外収益計(4)	355,226	521,869	33,585	910,680		910,680
	費用						
	支払利息	551,989	1,065,900	618,509	2,236,398		2,236,398
	その他のサービス活動外費用	377,068			377,068		377,068
	サービス活動外費用計(5)	929,057	1,065,900	618,509	2,613,466		2,613,466
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 573,831	△ 544,031	△ 584,924	△ 1,702,786		△ 1,702,786
経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,485,620	9,074,800	18,099,948	54,660,368		54,660,368	
特別増減の部	収益						
	施設整備等補助金収益	1,185,000	4,423,500	2,094,000	7,702,500		7,702,500
	施設整備等寄附金収益	1,708,758			1,708,758		1,708,758
	拠点区分間繰入金収益		740,875	574,246	1,315,121	△ 1,315,121	0
	その他の特別収益	13,800			13,800		13,800
	特別収益計(8)	2,907,558	5,164,375	2,668,246	10,740,179	△ 1,315,121	9,425,058
	費用						
	拠点区分間繰入金費用	1,315,121			1,315,121	△ 1,315,121	0
	特別費用計(9)	1,315,121			1,315,121	△ 1,315,121	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,592,437	5,164,375	2,668,246	9,425,058	0	9,425,058
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	29,078,057	14,239,175	20,768,194	64,085,426	0	64,085,426	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	80,716,992	36,071,034	104,839,610	221,627,636		221,627,636
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	109,795,049	50,310,209	125,607,804	285,713,062	0	285,713,062
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)						
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	109,795,049	50,310,209	125,607,804	285,713,062	0	285,713,062

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	でら〜と	らぼ〜と	あそ〜と	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	136,897,515	51,953,238	49,250,709	238,101,462	0	238,101,462
現金預金	104,215,493	38,776,566	35,095,064	178,087,123		178,087,123
事業未収金	31,754,935	12,453,321	13,740,827	57,949,083		57,949,083
立替金	69,600	20,400	24,000	114,000		114,000
前払費用	857,487	702,951	390,818	1,951,256		1,951,256
固定資産	115,405,570	138,587,150	261,337,706	515,330,426		515,330,426
基本財産	94,229,786	122,611,121	252,631,300	469,472,207		469,472,207
土地	29,048,652	63,205,105	73,379,858	165,633,615		165,633,615
建物	65,181,134	59,406,016	179,251,442	303,838,592		303,838,592
その他の固定資産	21,175,784	15,976,029	8,706,406	45,858,219		45,858,219
構築物	936,467	236,795		1,173,262		1,173,262
機械及び装置	11,272,388	11,272,388		22,544,776		22,544,776
車輛運搬具	1,486,768	2,614,419	2,085,614	6,186,801		6,186,801
器具及び備品	935,221	387,131	5,569,772	6,892,124		6,892,124
有形リース資産	3,495,960			3,495,960		3,495,960
権利	112,400	60,880		173,280		173,280
退職給付引当資産	2,858,000	1,347,576	1,035,600	5,241,176		5,241,176
その他の固定資産	78,580	56,840	15,420	150,840		150,840
資産の部合計	252,303,085	190,540,388	310,588,415	753,431,888	0	753,431,888
流動負債	17,193,043	8,525,709	7,128,453	32,847,205	0	32,847,205
事業未払金	5,315,505	565,709	340,453	6,221,667		6,221,667
1年以内返済予定設備資金借入金	5,730,000	5,700,000	4,188,000	15,618,000		15,618,000
1年以内返済予定リース債務	645,408			645,408		645,408
職員預り金	2,130	0	0	2,130		2,130
賞与引当金	5,500,000	2,260,000	2,600,000	10,360,000		10,360,000
固定負債	31,841,552	52,647,576	67,345,600	151,834,728		151,834,728
設備資金借入金	26,133,000	51,300,000	66,310,000	143,743,000		143,743,000
リース債務	2,850,552			2,850,552		2,850,552
退職給付引当金	2,858,000	1,347,576	1,035,600	5,241,176		5,241,176
負債の部合計	49,034,595	61,173,285	74,474,053	184,681,933	0	184,681,933
基本金	56,662,940	36,982,000	10,005,000	103,649,940		103,649,940
第1号基本金	20,710,000	20,232,000	8,200,000	49,142,000		49,142,000
第2号基本金	25,952,940	16,750,000	1,805,000	44,507,940		44,507,940
第3号基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	36,810,501	42,074,894	100,501,558	179,386,953		179,386,953
その他の積立金						
次期繰越活動増減差額	109,795,049	50,310,209	125,607,804	285,713,062	0	285,713,062
(うち当期活動増減差額)	29,078,057	14,239,175	20,768,194	64,085,426	0	64,085,426
純資産の部合計	203,268,490	129,367,103	236,114,362	568,749,955	0	568,749,955
負債及び純資産の部合計	252,303,085	190,540,388	310,588,415	753,431,888	0	753,431,888

計算書類に対する注記（でら～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア でら～と拠点区分 (社会福祉事業)

「法人法部」

「生活介護事業所 でら～と」

「居宅介護事業所 さぼ～と」

「ケアホーム Goods on」

「でらび～」

「相談支援事業 インクル」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,048,652			29,048,652
建物	75,352,475		10,171,341	65,181,134
合計	104,401,127	0	10,171,341	94,229,786

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

建物(基本財産) 29,876,959円 (生活介護事業所でら～と)

計 29,876,959円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金 2,370,000円 (生活介護事業所でら～と)

計 2,370,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	178,092,084	112,910,950	65,181,134
小計	178,092,084	112,910,950	65,181,134
その他の固定資産			
構築物	2,278,500	1,342,033	936,467
機械及び装置	14,850,000	3,577,612	11,272,388
車輛運搬具	15,269,068	13,782,300	1,486,768
器具及び備品	19,961,332	19,026,111	935,221
リース資産	4,517,856	1,021,896	3,495,960
権利	112,400	0	112,400
小計	56,989,156	38,749,952	18,239,204
合計	235,081,240	151,660,902	83,420,338

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	31,754,935	0	31,754,935
合計	31,754,935	0	31,754,935

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

施設整備等寄付金収入は車両の現物寄付を受けたものであり当該車両の資産価値を計上しています。また車輛運搬具取得支出とその他の固定資産取得支出には当該車両の金額とリサイクル預託金額が計上されています。当該科目については予算を組んでいなかったため予算超過となっています。

でら〜と拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	194,154,000	197,456,046	△ 3,302,046	
	自立支援給付費収入	187,130,000	190,151,875	△ 3,021,875	
	自立支援給付費収入	175,090,000	177,639,569	△ 2,549,569	
	短期入所事業収入	5,040,000	5,264,576	△ 224,576	
	介護輸送収入	1,300,000	1,343,700	△ 43,700	
	移動支援収入	5,700,000	5,904,030	△ 204,030	
	利用者負担金収入	7,024,000	7,304,171	△ 280,171	
	借入金利息補助金収入	25,000	24,885	115	
	経常経費寄附金収入	2,200,000	2,475,110	△ 275,110	
	受取利息配当金収入	4,500	973	3,527	
	その他の収入	320,000	329,368	△ 9,368	
	受入研修費収入	100,000	106,376	△ 6,376	
	雑収入	220,000	222,992	△ 2,992	
	雑収入	220,000	222,992	△ 2,992	
	事業活動収入計(1)	196,703,500	200,286,382	△ 3,582,882	
事業活動による収支	人件費支出	150,003,100	146,264,423	3,738,677	
	役員報酬支出	1,800,000	1,800,000	0	
	職員給料支出	77,950,000	76,348,053	1,601,947	
	職員賞与支出	15,498,600	15,462,600	36,000	
	非常勤職員給与支出	33,600,000	32,577,538	1,022,462	
	退職給付支出	2,324,500	2,097,000	227,500	
	法定福利費支出	18,830,000	17,979,232	850,768	
	事業費支出	11,429,000	9,796,836	1,632,164	
	給食費支出	2,190,000	2,028,884	161,116	
	介護用品費支出	38,000	22,892	15,108	
	医薬品費支出	45,000	14,568	30,432	
	保健衛生費支出	149,000	129,072	19,928	
	教養娯楽費支出	333,000	283,625	49,375	
	水道光熱費支出	3,051,000	2,760,302	290,698	
	消耗器具備品費支出	881,000	560,043	320,957	
	葬祭費支出	62,500	0	62,500	
	車輛費支出	584,000	305,457	278,543	
	車輛燃料費支出	865,000	758,256	106,744	
	旅費交通費支出	216,000	199,080	16,920	
	通信運搬費支出	123,000	106,686	16,314	
	会議費支出	28,000	18,333	9,667	
	業務委託費支出	2,008,000	1,872,720	135,280	
	手数料支出	3,500	1,512	1,988	
	損害保険料支出	826,000	720,298	105,702	
	租税公課支出	21,000	12,300	8,700	
	雑支出	5,000	2,808	2,192	
	事務費支出	9,006,700	7,463,264	1,543,436	
	福利厚生費支出	768,000	738,472	29,528	
	職員被服費支出	135,000	80,859	54,141	
	旅費交通費支出	474,000	402,973	71,027	
	研修研究費支出	161,000	140,344	20,656	
	事務消耗品費支出	640,000	499,771	140,229	
	印刷製本費支出	181,600	121,498	60,102	
	修繕費支出	1,306,000	974,818	331,182	
	通信運搬費支出	875,000	748,373	126,627	
	会議費支出	146,600	95,650	50,950	
	業務委託費支出	2,738,000	2,448,320	289,680	
	手数料支出	272,000	162,497	109,503	
	保険料支出	40,000	35,116	4,884	
	賃借料支出	554,000	502,944	51,056	
	租税公課支出	157,000	106,450	50,550	
	保守料支出	184,500	176,040	8,460	
	渉外費支出	122,000	51,400	70,600	
	諸会費支出	201,500	148,000	53,500	
	雑費	50,500	29,739	20,761	
	支払利息支出	561,000	551,989	9,011	
	その他の支出	361,068	361,068	0	
	雑支出	361,068	361,068	0	
	雑支出	361,068	361,068	0	
	事業活動支出計(2)	171,360,868	164,437,580	6,923,288	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,342,632	35,848,802	△ 10,506,170		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	1,185,000	1,185,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	1,185,000	1,185,000	0	
	施設整備等寄附金収入		1,708,758	△ 1,708,758	
	施設整備等寄附金収入		1,708,758	△ 1,708,758	
	施設整備等収入計(4)	1,185,000	2,893,758	△ 1,708,758	
	設備資金借入金元金償還支出	5,730,000	5,730,000	0	
	固定資産取得支出	250,000	1,708,758	△ 1,458,758	
車輛運搬具取得支出		1,699,158	△ 1,699,158		
器具及び備品取得支出	250,000		250,000		
その他の固定資産取得支出		9,600	△ 9,600		
ファイナンス・リース債務の返済支出	646,000	645,408	592		
施設整備等支出計(5)	6,626,000	8,084,166	△ 1,458,166		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,441,000	△ 5,190,408	△ 250,592		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	300,000	184,200	115,800	
	退職給付引当資産取崩収入	300,000	184,200	115,800	
	その他の活動収入計(7)	300,000	184,200	115,800	
	積立資産支出	443,200	414,000	29,200	
	退職給付引当資産支出	443,200	414,000	29,200	
	拠点区分間繰入金支出	1,315,121	1,315,121	0	
	その他の活動支出計(8)	1,758,321	1,729,121	29,200	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,458,321	△ 1,544,921	86,600		
予備費支出(10)	1,900,000	—	874,879		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	17,568,432	29,113,473	△ 11,545,041		
前期末支払資金残高(12)	102,466,407	102,466,407	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	120,034,839	131,579,880	△ 11,545,041		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	197,456,046	187,322,694	10,133,352	
	自立支援給付費収益	190,151,875	180,997,811	9,154,064	
	自立支援給付収益	177,639,569	168,362,716	9,276,853	
	短期入所事業収益	5,264,576	5,369,625	△ 105,049	
	介護輸送収益	1,343,700	1,236,130	107,570	
	移動支援収益	5,904,030	6,029,340	△ 125,310	
	利用者負担金収益	7,304,171	6,324,883	979,288	
	経常経費寄附金収益	2,475,110	3,455,024	△ 979,914	
	サービス活動収益計(1)	199,931,156	190,777,718	9,153,438	
	サービス活動増減の部	費用			
人件費		147,540,823	145,550,093	1,990,730	
役員報酬		1,800,000	1,800,000	0	
職員給料		76,348,053	68,930,954	7,417,099	
職員賞与		11,011,400	9,377,422	1,633,978	
賞与引当金繰入		5,500,000	4,451,200	1,048,800	
非常勤職員給与		32,577,538	41,067,874	△ 8,490,336	
退職給付費用		2,324,600	2,495,700	△ 171,100	
法定福利費		17,979,232	17,426,943	552,289	
事業費		9,796,836	11,925,778	△ 2,128,942	
給食費		2,028,884	2,086,727	△ 57,843	
介護用品費		22,892	72,552	△ 49,660	
医薬品費		14,568	10,015	4,553	
保健衛生費		129,072	181,784	△ 52,712	
教養娯楽費		283,625	326,227	△ 42,602	
水道光熱費		2,760,302	2,719,317	40,985	
消耗器具備品費		560,043	1,030,653	△ 470,610	
車両費		305,457	561,225	△ 255,768	
車輛燃料費		758,256	681,724	76,532	
旅費交通費		199,080	201,200	△ 2,120	
通信運搬費		106,686	111,673	△ 4,987	
会議費		18,333	11,244	7,089	
業務委託費		1,872,720	3,225,754	△ 1,353,034	
手数料		1,512	838	674	
損害保険料		720,298	683,795	36,503	
租税公課		12,300	11,050	1,250	
雑費		2,808	10,000	△ 7,192	
事務費		7,463,264	9,773,945	△ 2,310,681	
福利厚生費		738,472	638,254	100,218	
職員被服費		80,859	283,759	△ 202,900	
旅費交通費		402,973	148,430	254,543	
研修研究費		140,344	225,320	△ 84,976	
事務消耗品費		499,771	418,682	81,089	
印刷製本費		121,498	254,512	△ 133,014	
修繕費		974,818	1,054,950	△ 80,132	
通信運搬費		748,373	749,670	△ 1,297	
会議費		95,650	92,480	3,170	
広報費		0	183,270	△ 183,270	
業務委託費		2,448,320	2,809,660	△ 361,340	
手数料		162,497	192,233	△ 29,736	
保険料		35,116	26,420	8,696	
賃借料		502,944	2,128,924	△ 1,625,980	
租税公課		106,450	123,900	△ 17,450	
保守料		176,040	185,760	△ 9,720	
渉外費		51,400	84,640	△ 33,240	
諸会費		148,000	148,000	0	
雑費		29,739	25,081	4,658	
雑費		29,739	25,081	4,658	
減価償却費		12,664,409	11,754,853	909,556	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 6,778,627	△ 6,952,231	173,604	
国庫補助金等特別積立金積立額		1,185,000	1,185,000	0	
サービス活動増減差額(2)		171,871,705	173,237,438	△ 1,365,733	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		28,059,451	17,540,280	10,519,171	
サービス活動増減の部		収益			
		借入金利息補助金収益	24,885	41,475	△ 16,590
		受取利息配当金収益	973	579	394
		その他のサービス活動外収益	329,368	1,291,463	△ 962,095
	受入研修費収益	106,376	361,321	△ 254,945	
	雑収益	222,992	930,142	△ 707,150	
	雑収益	222,992	930,142	△ 707,150	
	サービス活動外収益計(4)	355,226	1,333,517	△ 978,291	
	費用				
	支払利息	551,989	285,583	266,406	
その他のサービス活動外費用	377,068	229,457	147,611		
雑損失	377,068	229,457	147,611		
雑損失	377,068	229,457	147,611		
サービス活動外費用計(5)	929,057	515,040	414,017		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 573,831	818,477	△ 1,392,308		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,485,620	18,358,757	9,126,863		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	1,185,000	1,185,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収益	1,185,000	1,185,000	0	
	施設整備等寄附金収益	1,708,758		1,708,758	
	施設整備等寄附金収益	1,708,758		1,708,758	
	その他の特別収益	13,800	95,000	△ 81,200	
	退職給付引当金戻入益	13,800	95,000	△ 81,200	
	特別収益計(8)	2,907,558	1,280,000	1,627,558	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	1,315,121	4,276,120	△ 2,960,999	
特別費用計(9)	1,315,121	4,276,120	△ 2,960,999		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,592,437	△ 2,996,120	4,588,557		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	29,078,057	15,362,637	13,715,420		
繰前期繰越活動増減差額(12)	80,716,992	65,354,355	15,362,637		
越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	109,795,049	80,716,992	29,078,057		
活動増減差額の部					
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	109,795,049	80,716,992	29,078,057		

でら～と拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	136,897,515	108,637,477	28,260,038	流動負債	17,193,043	16,997,678	195,365
現金預金	104,215,493	77,838,341	26,377,152	事業未払金	5,315,505	5,275,817	39,688
事業未収金	31,754,935	30,541,332	1,213,603	1年以内返済予定設備資金借入金	5,730,000	5,730,000	0
立替金	69,600	100	69,500	1年以内返済予定リース債務	645,408	645,408	0
前払費用	857,487	257,704	599,783	職員預り金	2,130	0	2,130
				拠点区分間借入金	0	895,253	△ 895,253
				賞与引当金	5,500,000	4,451,200	1,048,800
固定資産	115,405,570	125,748,397	△ 10,342,827	固定負債	31,841,552	37,604,136	△ 5,762,584
基本財産	94,229,786	104,401,127	△ 10,171,341	設備資金借入金	26,133,000	31,863,000	△ 5,730,000
土地	29,048,652	29,048,652	0	リース債務	2,850,552	3,495,960	△ 645,408
建物	65,181,134	75,352,475	△ 10,171,341	退職給付引当金	2,858,000	2,245,176	612,824
その他の固定資産	21,175,784	21,347,270	△ 171,486	負債の部合計	49,034,595	54,601,814	△ 5,567,219
構築物	936,467	1,103,324	△ 166,857	純資産の部			
機械及び装置	11,272,388	12,148,538	△ 876,150	基本金	56,662,940	56,662,940	0
車輛運搬具	1,486,768	4	1,486,764	第1号基本金	20,710,000	20,710,000	0
器具及び備品	935,221	1,527,480	△ 592,259	第2号基本金	25,952,940	25,952,940	0
有形リース資産	3,495,960	4,141,368	△ 645,408	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
権利	112,400	112,400	0	国庫補助金等特別積立金	36,810,501	42,404,128	△ 5,593,627
退職給付引当資産	2,858,000	2,245,176	612,824	その他の積立金			
その他の固定資産	78,580	68,980	9,600	次期繰越活動増減差額	109,795,049	80,716,992	29,078,057
				(うち当期活動増減差額)	29,078,057	15,362,637	13,715,420
				純資産の部合計	203,268,490	179,784,060	23,484,430
資産の部合計	252,303,085	234,385,874	17,917,211	負債及び純資産の部合計	252,303,085	234,385,874	17,917,211

計算書類に対する注記（らぼ～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア らぼ～と拠点区分（社会福祉事業）
「生活介護事業所 らぼ～」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,205,105	0	0	63,205,105
建物	68,753,302	0	9,347,286	59,406,016
合計	131,958,407	0	9,347,286	122,611,121

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地(基本財産)	63,205,105円	(生活介護事業所らぼ～と)
計	63,205,105円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	57,000,000円	(生活介護事業所らぼ～と)
計	57,000,000円	

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	152,829,211	93,423,195	59,406,016
小計	152,829,211	93,423,195	59,406,016
その他の固定資産			
構築物	5,414,039	5,177,244	236,795
機械及び装置	14,850,000	3,577,612	11,272,388
車輛運搬具	12,205,295	9,590,876	2,614,419
器具及び備品	11,825,810	11,438,679	387,131
権利	119,500	58,620	60,880
小計	44,414,644	29,843,031	14,571,613
合計	197,243,855	123,266,226	73,977,629

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,453,321	0	12,453,321
合計	12,453,321	0	12,453,321

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

するために必要な事項

該当なし。

らぼ〜と拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	75,500,000	77,193,604	△ 1,693,604		
	自立支援給付費収入	74,000,000	75,601,934	△ 1,601,934		
	自立支援給付費収入	64,000,000	64,905,804	△ 905,804		
	短期入所事業収入	10,000,000	10,696,130	△ 696,130		
	利用者負担金収入	1,500,000	1,591,670	△ 91,670		
	借入金利息補助金収入	380,918	380,918	0		
	経常経費寄附金収入	500,000	696,920	△ 196,920		
	受取利息配当金収入	9,000	8,907	93		
	その他の収入	100,000	132,044	△ 32,044		
	受入研修費収入	70,000	73,430	△ 3,430		
	雑収入	30,000	58,614	△ 28,614		
	雑収入	30,000	58,614	△ 28,614		
	事業活動収入計(1)	76,489,918	78,412,393	△ 1,922,475		
	事業活動による収支	人件費支出	54,066,060	53,041,460	1,024,600	
		職員給料支出	25,300,000	24,931,557	368,443	
		職員賞与支出	5,766,060	5,766,060	0	
		非常勤職員給与支出	15,600,000	15,097,083	502,917	
退職給付支出		1,000,000	979,000	21,000		
法定福利費支出		6,400,000	6,267,760	132,240		
事業費支出		5,975,000	5,218,955	756,045		
給食費支出		1,200,000	1,100,116	99,884		
医薬品費支出		100,000		100,000		
保健衛生費支出		200,000	137,225	62,775		
被服費支出		65,000	64,800	200		
教養娯楽費支出		400,000	315,248	84,752		
水道光熱費支出		1,600,000	1,526,460	73,540		
消耗器具備品費支出		520,000	510,898	9,102		
車輛費支出		150,000	120,852	29,148		
車輛燃料費支出		110,000	84,274	25,726		
修繕費支出		630,000	465,606	164,394		
通信運搬費支出		70,000	58,320	11,680		
広報費支出		30,000		30,000		
業務委託費支出		450,000	435,514	14,486		
損害保険料支出		430,000	392,196	37,804		
雑支出		20,000	7,446	12,554		
事務費支出		3,720,000	3,399,865	320,135		
福利厚生費支出		430,000	423,303	6,697		
旅費交通費支出		200,000	140,890	59,110		
研修研究費支出		50,000	45,080	4,920		
事務消耗品費支出		460,000	459,208	792		
印刷製本費支出		90,000	78,800	11,200		
通信運搬費支出		230,000	203,857	26,143		
会議費支出		30,000	26,000	4,000		
広報費支出		70,000	40,000	30,000		
業務委託費支出		710,000	667,068	42,932		
手数料支出		150,000	113,478	36,522		
賃借料支出		900,000	855,360	44,640		
租税公課支出		20,000	16,800	3,200		
保守料支出		250,000	246,600	3,400		
渉外費支出		20,000	10,328	9,672		
諸会費支出		80,000	66,613	13,387		
雑費		30,000	6,480	23,520		
支払利息支出		1,065,900	1,065,900	0		
事業活動支出計(2)		64,826,960	62,726,180	2,100,780		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,662,958	15,686,213	△ 4,023,255		
施設整備等による収支		施設整備等補助金収入	4,473,500	4,423,500	50,000	
		施設整備等補助金収入	2,000,000	1,950,000	50,000	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	2,473,500	2,473,500	0	
		施設整備等収入計(4)	4,473,500	4,423,500	50,000	
		設備資金借入金元金償還支出	5,700,000	5,700,000	0	
	固定資産取得支出	3,099,730	3,099,730	0		
車輛運搬具取得支出	3,086,980	3,086,980	0			
その他の固定資産取得支出	12,750	12,750	0			
施設整備等支出計(5)	8,799,730	8,799,730	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,326,230	△ 4,376,230	50,000			
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	200,000	740,875	△ 540,875		
	その他の活動収入計(7)	200,000	740,875	△ 540,875		
	積立資産支出	220,800	220,800	0		
	退職給付引当資産支出	220,800	220,800	0		
その他の活動支出計(8)	220,800	220,800	0			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 20,800	520,075	△ 540,875			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,315,928	11,830,058	△ 4,514,130			
前期末支払資金残高(12)	39,557,471	39,557,471	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	46,873,399	51,387,529	△ 4,514,130			

らぼ〜と拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	77,193,604	74,303,840	2,889,764
	自立支援給付費収益	75,601,934	72,777,060	2,824,874
サービス活動増減の部	自立支援給付収益	64,905,804	59,597,440	5,308,364
	短期入所事業収益	10,696,130	13,179,620	△ 2,483,490
	利用者負担金収益	1,591,670	1,511,580	80,090
	その他の事業収益		15,200	△ 15,200
	その他の事業収益		15,200	△ 15,200
	経常経費寄附金収益	696,920	334,505	362,415
	サービス活動収益計(1)	77,890,524	74,638,345	3,252,179
	人件費	53,276,702	56,217,487	△ 2,940,785
	職員給料	24,931,557	28,441,312	△ 3,509,755
	職員賞与	3,520,502	5,046,158	△ 1,525,656
賞与引当金繰入	2,260,000	2,245,558	14,442	
非常勤職員給与	15,097,083	12,425,517	2,671,566	
退職給付費用	1,199,800	932,800	267,000	
法定福利費	6,267,760	7,126,142	△ 858,382	
事業費	5,218,955	5,359,691	△ 140,736	
給食費	1,100,116	1,092,367	7,749	
医薬品費		8,265	△ 8,265	
保健衛生費	137,225	113,935	23,290	
被服費	64,800	64,800	0	
教養娯楽費	315,248	331,629	△ 16,381	
水道光熱費	1,526,460	1,525,457	1,003	
消耗器具備品費	510,898	353,674	157,224	
車輛費	120,852	165,384	△ 44,532	
車輛燃料費	84,274	93,030	△ 8,756	
修繕費	465,606	588,300	△ 122,694	
通信運搬費	58,320	58,320	0	
広報費		23,328	△ 23,328	
業務委託費	435,514	575,232	△ 139,718	
損害保険料	392,196	355,281	36,915	
雑費	7,446	10,689	△ 3,243	
事務費	3,399,865	3,236,012	163,853	
福利厚生費	423,303	384,655	38,648	
旅費交通費	140,890	248,500	△ 107,610	
研修研究費	45,080	16,000	29,080	
事務消耗品費	459,208	441,413	17,795	
印刷製本費	78,800	20,628	58,172	
通信運搬費	203,857	239,740	△ 35,883	
会議費	26,000	27,000	△ 1,000	
広報費	40,000	153,486	△ 113,486	
業務委託費	667,068	347,280	319,788	
手数料	113,478	105,945	7,533	
賃借料	855,360	855,900	△ 540	
租税公課	16,800	52,030	△ 35,230	
保守料	246,600	217,080	29,520	
渉外費	10,328	35,642	△ 25,314	
諸会費	66,613	83,933	△ 17,320	
雑費	6,480	6,780	△ 300	
雑費	6,480	6,780	△ 300	
減価償却費	11,726,576	11,254,019	472,557	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 9,773,905	△ 9,475,394	△ 298,511	
国庫補助金等特別積立金積立額	4,423,500	2,473,500	1,950,000	
サービス活動費用計(2)	68,271,693	69,065,315	△ 793,622	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,618,831	5,573,030	4,045,801	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	380,918	415,548	△ 34,630
	受取利息配当金収益	8,907	3,348	5,559
	その他のサービス活動外収益	132,044	130,484	1,560
	受入研修費収益	73,430	94,200	△ 20,770
	雑収益	58,614	36,284	22,330
	雑収益	58,614	36,284	22,330
	サービス活動外収益計(4)	521,869	549,380	△ 27,511
	支払利息	1,065,900	1,162,800	△ 96,900
	その他のサービス活動外費用		55,200	△ 55,200
	雑損失		55,200	△ 55,200
雑損失		55,200	△ 55,200	
サービス活動外費用計(5)	1,065,900	1,218,000	△ 152,100	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 544,031	△ 668,620	124,589	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,074,800	4,904,410	4,170,390	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	4,423,500	2,473,500	1,950,000
	施設整備等補助金収益	1,950,000		1,950,000
	設備資金借入金元金償還補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
	拠点区分間繰入金収益	740,875		740,875
	その他の特別収益		55,200	△ 55,200
	退職給付引当金戻入益		55,200	△ 55,200
特別収益計(8)	5,164,375	2,528,700	2,635,675	
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,164,375	2,528,700	2,635,675	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,239,175	7,433,110	6,806,065	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	36,071,034	28,637,924	7,433,110	
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,310,209	36,071,034	14,239,175	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	50,310,209	36,071,034	14,239,175	

らぼ〜と拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	51,953,238	40,312,262	11,640,976	流動負債	8,525,709	8,700,349	△ 174,640
現金預金	38,776,566	26,708,696	12,067,870	事業未払金	565,709	754,791	△ 189,082
事業未収金	12,453,321	12,122,140	331,181	1年以内返済予定設備資金借入金	5,700,000	5,700,000	0
立替金	20,400		20,400	賞与引当金	2,260,000	2,245,558	14,442
前払費用	702,951	586,173	116,778				
拠点区分間貸付金	0	895,253	△ 895,253				
固定資産	138,587,150	147,233,420	△ 8,646,270	固定負債	52,647,576	58,367,000	△ 5,719,424
基本財産	122,611,121	131,958,407	△ 9,347,286	設備資金借入金	51,300,000	57,000,000	△ 5,700,000
土地	63,205,105	63,205,105	0	退職給付引当金	1,347,576	1,367,000	△ 19,424
建物	59,406,016	68,753,302	△ 9,347,286	負債の部合計	61,173,285	67,067,349	△ 5,894,064
その他の固定資産	15,976,029	15,275,013	701,016	純資産の部			
構築物	236,795	765,238	△ 528,443	基本金	36,982,000	36,982,000	0
機械及び装置	11,272,388	12,148,538	△ 876,150	第1号基本金	20,232,000	20,232,000	0
車輛運搬具	2,614,419	3	2,614,416	第2号基本金	16,750,000	16,750,000	0
器具及び備品	387,131	883,402	△ 496,271	国庫補助金等特別積立金	42,074,894	47,425,299	△ 5,350,405
権利	60,880	66,742	△ 5,862	その他の積立金			
退職給付引当資産	1,347,576	1,367,000	△ 19,424	次期繰越活動増減差額	50,310,209	36,071,034	14,239,175
その他の固定資産	56,840	44,090	12,750	(うち当期活動増減差額)	14,239,175	7,433,110	6,806,065
				純資産の部合計	129,367,103	120,478,333	8,888,770
資産の部合計	190,540,388	187,545,682	2,994,706	負債及び純資産の部合計	190,540,388	187,545,682	2,994,706

計算書類に対する注記（あそ〜と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア あそ〜と拠点区分（社会福祉事業）
「生活介護事業所 あそ〜と」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,379,858	0	0	73,379,858
建物	192,523,789	0	13,272,347	179,251,442
合計	265,903,647	0	13,272,347	252,631,300

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

建物(基本財産)	179,251,442円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	179,251,442円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	70,498,000円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	70,498,000円	

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	219,068,483	39,817,041	179,251,442
小計	219,068,483	39,817,041	179,251,442
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,787,140	3,701,526	2,085,614
器具及び備品	11,649,872	6,080,100	5,569,772
小計	17,437,012	9,781,626	7,655,386
合計	236,505,495	49,598,667	186,906,828

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,740,827	0	13,740,827
合計	13,740,827	0	13,740,827

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

あそ〜と拠点区分 資金収支計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	87,850,000	89,322,485	△ 1,472,485	
	自立支援給付費収入	85,650,000	87,100,085	△ 1,450,085	
	自立支援給付費収入	84,000,000	85,317,635	△ 1,317,635	
	短期入所事業収入	1,650,000	1,782,450	△ 132,450	
	利用者負担金収入	2,000,000	2,022,400	△ 22,400	
	その他の事業収入	200,000	200,000	0	
	補助金事業収入	200,000	200,000	0	
	経常経費寄附金収入	600,000	506,780	93,220	
	受取利息配当金収入	1,000	205	795	
	その他の収入	100,000	33,380	66,620	
	受入研修費収入	70,000	20,100	49,900	
	雑収入	30,000	13,280	16,720	
	雑収入	30,000	13,280	16,720	
	事業活動収入計(1)	88,551,000	89,862,850	△ 1,311,850	
	事業活動による収支	人件費支出	58,600,000	54,911,427	3,688,573
職員給料支出		32,000,000	30,130,653	1,869,347	
職員賞与支出		7,400,000	7,320,216	79,784	
非常勤職員給与支出		10,000,000	9,355,856	644,144	
退職給付支出		1,200,000	1,112,500	87,500	
法定福利費支出		8,000,000	6,992,202	1,007,798	
事業費支出		5,930,000	5,052,016	877,984	
給食費支出		1,600,000	1,509,618	90,382	
保健衛生費支出		200,000	129,492	70,508	
教養娯楽費支出		100,000	27,383	72,617	
水道光熱費支出		1,400,000	1,358,568	41,432	
消耗器具備品費支出		520,000	510,275	9,725	
車輛費支出		150,000	38,026	111,974	
車輛燃料費支出		200,000	117,826	82,174	
旅費交通費支出		100,000	23,400	76,600	
修繕費支出		50,000		50,000	
通信運搬費支出		100,000	67,392	32,608	
会議費支出		20,000		20,000	
業務委託費支出		980,000	865,038	114,962	
損害保険料支出		500,000	404,998	95,002	
雑支出		10,000		10,000	
事務費支出		4,380,000	3,106,436	1,273,564	
福利厚生費支出		500,000	477,985	22,015	
職員被服費支出		200,000		200,000	
旅費交通費支出		200,000	103,098	96,902	
研修研究費支出		100,000	33,190	66,810	
事務消耗品費支出		200,000	194,261	5,739	
印刷製本費支出		100,000	78,800	21,200	
修繕費支出		250,000	231,984	18,016	
通信運搬費支出		250,000	193,113	56,887	
会議費支出		30,000		30,000	
広報費支出		170,000		170,000	
業務委託費支出		400,000	371,520	28,480	
手数料支出		50,000	27,470	22,530	
賃借料支出		1,100,000	1,001,520	98,480	
租税公課支出		30,000		30,000	
保守料支出		600,000	305,204	294,796	
渉外費支出		100,000	2,591	97,409	
諸会費支出		100,000	85,700	14,300	
支払利息支出		620,000	618,509	1,491	
その他の支出		30,000		30,000	
雑支出		30,000		30,000	
雑支出		30,000		30,000	
事業活動支出計(2)		69,560,000	63,688,388	5,871,612	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		18,991,000	26,174,462	△ 7,183,462	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	2,094,000	2,094,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,094,000	2,094,000	0	
	施設整備等収入計(4)	2,094,000	2,094,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	4,188,000	4,188,000	0	
	施設整備等支出計(5)	4,188,000	4,188,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,094,000	△ 2,094,000	0		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	149,600		149,600	
	退職給付引当資産取崩収入	149,600		149,600	
	拠点区分間繰入金収入	200,000	574,246	△ 374,246	
	その他の活動収入計(7)	349,600	574,246	△ 224,646	
	積立資産支出	276,000	207,000	69,000	
退職給付引当資産支出	276,000	207,000	69,000		
その他の活動支出計(8)	276,000	207,000	69,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	73,600	367,246	△ 293,646		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	16,970,600	24,447,708	△ 7,477,108		
前期末支払資金残高(12)	24,462,548	24,462,548	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	41,433,148	48,910,256	△ 7,477,108		

あそ〜と拠点区分 事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	89,322,485	70,878,340	18,444,145
	自立支援給付費収益	87,100,085	68,618,015	18,482,070
	自立支援給付収益	85,317,635	66,444,690	18,872,945
	短期入所事業収益	1,782,450	2,173,325	△ 390,875
	利用者負担金収益	2,022,400	1,860,325	162,075
	その他の事業収益	200,000	400,000	△ 200,000
	補助金事業収益	200,000	400,000	△ 200,000
	経常経費寄附金収益	506,780	639,760	△ 132,980
	サービス活動収益計(1)	89,829,265	71,518,100	18,311,165
	サービス活動増減の部	費用		
人件費		54,625,027	66,735,264	△ 12,110,237
職員給料		30,130,653	41,028,433	△ 10,897,780
職員賞与		4,226,816	7,273,317	△ 3,046,501
賞与引当金繰入		2,600,000	3,093,400	△ 493,400
非常勤職員給与		9,355,856	4,986,022	4,369,834
退職給付費用		1,319,500	1,477,500	△ 158,000
法定福利費		6,992,202	8,876,592	△ 1,884,390
事業費		5,052,016	4,976,043	75,973
給食費		1,509,618	1,392,308	117,310
保健衛生費		129,492	118,390	11,102
教養娯楽費		27,383	36,236	△ 8,853
水道光熱費		1,358,568	1,382,879	△ 24,311
消耗器具備品費		510,275	500,261	10,014
車輛費		38,026	185,175	△ 147,149
車輛燃料費		117,826	160,875	△ 43,049
旅費交通費		23,400	47,614	△ 24,214
通信運搬費		67,392	67,392	0
業務委託費		865,038	653,898	211,140
損害保険料		404,998	431,015	△ 26,017
事務費		3,106,436	3,172,070	△ 65,634
福利厚生費		477,985	482,203	△ 4,218
旅費交通費		103,098	141,356	△ 38,258
研修研究費		33,190	64,700	△ 31,510
事務消耗品費		194,261	155,653	38,608
印刷製本費		78,800		78,800
修繕費		231,984	145,800	86,184
通信運搬費		193,113	175,621	17,492
広報費			153,486	△ 153,486
業務委託費		371,520	371,520	0
手数料		27,470	51,567	△ 24,097
賃借料		1,001,520	1,001,520	0
租税公課			6,000	△ 6,000
保守料		305,204	271,944	33,260
渉外費		2,591	60,000	△ 57,409
諸会費		85,700	90,700	△ 5,000
減価償却費		15,998,728	15,998,728	0
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 9,731,814	△ 9,731,814	0
国庫補助金等特別積立金積立額		2,094,000	2,094,000	0
サービス活動費用計(2)		71,144,393	83,244,291	△ 12,099,898
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,684,872	△ 11,726,191	30,411,063	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	205	160	45
	その他のサービス活動外収益	33,380	98,960	△ 65,580
	受入研修費収益	20,100	68,800	△ 48,700
	雑収益	13,280	30,160	△ 16,880
	雑収益	13,280	30,160	△ 16,880
	サービス活動外収益計(4)	33,585	99,120	△ 65,535
	費用			
	支払利息	618,509	654,108	△ 35,599
	その他のサービス活動外費用		41,400	△ 41,400
雑損失		41,400	△ 41,400	
雑損失		41,400	△ 41,400	
サービス活動外費用計(5)	618,509	695,508	△ 76,999	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 584,924	△ 596,388	11,464	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,099,948	△ 12,322,579	30,422,527	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
	設備資金借入金元金償還補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
	拠点区分間繰入金収益	574,246	4,276,120	△ 3,701,874
	その他の特別収益		41,400	△ 41,400
	退職給付引当金戻入益		41,400	△ 41,400
	特別収益計(8)	2,668,246	6,411,520	△ 3,743,274
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,668,246	6,411,520	△ 3,743,274
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,768,194	△ 5,911,059	26,679,253	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	104,839,610	110,750,669	△ 5,911,059	
繰越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	125,607,804	104,839,610	20,768,194	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	125,607,804	104,839,610	20,768,194	

あそ〜と拠点区分 貸借対照表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	49,250,709	24,885,919	24,364,790	流動負債	7,128,453	7,704,771	△ 576,318
現金預金	35,095,064	13,251,662	21,843,402	事業未払金	340,453	423,371	△ 82,918
事業未収金	13,740,827	11,385,336	2,355,491	1年以内返済予定設備資金借入金	4,188,000	4,188,000	0
立替金	24,000	83,495	△ 59,495	賞与引当金	2,600,000	3,093,400	△ 493,400
前払費用	390,818	165,426	225,392				
固定資産	261,337,706	277,426,234	△ 16,088,528	固定負債	67,345,600	71,623,400	△ 4,277,800
基本財産	252,631,300	265,903,647	△ 13,272,347	設備資金借入金	66,310,000	70,498,000	△ 4,188,000
土地	73,379,858	73,379,858	0	退職給付引当金	1,035,600	1,125,400	△ 89,800
建物	179,251,442	192,523,789	△ 13,272,347	負債の部合計	74,474,053	79,328,171	△ 4,854,118
その他の固定資産	8,706,406	11,522,587	△ 2,816,181				
車両運搬具	2,085,614	2,783,603	△ 697,989	純資産の部			
器具及び備品	5,569,772	7,598,164	△ 2,028,392	基本金	10,005,000	10,005,000	0
退職給付引当資産	1,035,600	1,125,400	△ 89,800	第1号基本金	8,200,000	8,200,000	0
その他の固定資産	15,420	15,420	0	第2号基本金	1,805,000	1,805,000	0
				国庫補助金等特別積立金	100,501,558	108,139,372	△ 7,637,814
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	125,607,804	104,839,610	20,768,194
				(うち当期活動増減差額)	20,768,194	△ 5,911,059	26,679,253
				純資産の部合計	236,114,362	222,983,982	13,130,380
資産の部合計	310,588,415	302,312,153	8,276,262	負債及び純資産の部合計	310,588,415	302,312,153	8,276,262

(別添)

社会福祉充実残額算定シート別添 (財産目録)

平成29年3月31日現在

借借対照表科目							(単位:円)		(単位:円)	
借借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	借借対照表価額	控除対象	控除対象額		
I 資産の部										
1 流動資産										
現金預金	御寿園・一本松拠点区分		運転資金として			8,576,769	×			
有価証券						10,000	×			
事業未収金	御寿園・一本松拠点区分		3月介護報酬等			114,401,007	×			
未収金			前理事長返済金			59,260,011	×			
未収補助金			三島市防犯対策強化助成金			352,000	×			
未収収益										
受取手形										
貯蔵品	御寿園・一本松拠点区分		介護用品、事務用品等			1,852,968	×			
医薬品										
診療・療養費等材料										
給食用材料										
商品・製品										
仕掛品										
原材料										
立替金	御寿園・一本松拠点区分		職員立替金等			712,832	×			
前払金			損害賠償請求着手金			202,500	×			
前払費用										
1年以内回収予定長期貸付金										
短期貸付金										
仮払金										
その他の流動資産										
徴収不能引当金										
流動資産合計				0	0	185,368,087				
2 固定資産										
(1) 基本財産										
土地	三島市御園580他 沼津市一本松175他		第一種社会福祉事業である施設に使用			400,002,600	○	400,002,600		
建物	三島市御園580他 沼津市一本松176他		第一種社会福祉事業である施設に使用	#####	905,405,505	921,054,330	○	921,054,330		
定期預金										
投資有価証券										
基本財産合計						#####				
(2) その他の固定資産										
土地			第一種社会福祉事業である施設に使用			334,688,300	○	334,688,300		
建物			第一種社会福祉事業である施設に使用	913,425	426,270	487,155	○	487,155		
構築物			第一種社会福祉事業である施設に使用	24,728,083	20,490,154	4,237,929	○	4,237,929		
機械及び装置						0				
車両運搬具			第一種社会福祉事業である施設に使用	6,296,410	6,296,407	3	○	3		
器具及び備品			第一種社会福祉事業である施設に使用	65,064,589	46,569,594	18,494,995	○	18,494,995		
建設仮勘定						0				
有形リース資産						0				
権利			第一種社会福祉事業である施設に使用	2,993,915	1,521,893	1,472,022	○	1,472,022		
ソフトウェア										
無形リース資産										
投資有価証券										
長期貸付金										
退職給付引当資産						2,205,492	○	2,205,492		
長期預り金積立資産										
(何)積立資産										
差入保証金										
長期前払費用										
その他の固定資産										
その他の固定資産合計				0	0	361,585,896				
固定資産合計				0	0	#####				
資産合計				0	0	#####				
II 負債の部										
1 流動負債										
短期運営資金借入金										
事業未払金	業者支払分					18,930,514				
その他の未払金										
支払手形										
役員等短期借入金										
1年以内返済予定設備資金借入金	静岡銀行、福祉医療機構					42,672,000				
1年以内返済予定長期運営資金借入金										
1年以内返済予定リース債務										
1年以内返済予定役員等長期借入金										
1年以内支払予定長期未払金										
未払費用										
預り金										
職員預り金	御寿園・一本松拠点 職員一時預り金					6,718,496				
前受金										
前受収益										
仮受金										
賞与引当金	御寿園・一本松拠点					8,440,500				
その他の流動負債										
流動負債合計				0	0	76,761,510				
2 固定負債										
設備資金借入金	御寿園・一本松拠点 静岡銀行、福祉医療					811,348,000				
長期運営資金借入金										
リース債務										
役員等長期借入金										
退職給付引当金	社会福祉事業共済会 負担金					2,205,492				
長期未払金										
長期預り金										
その他の固定負債										
固定負債合計				0	0	813,553,492				
負債合計				0	0	890,315,002				
差引純資産				0	0	977,695,911				

控除対象額計
#####